

# 平成31年度予算見積調書

課室名：少子政策課

担当名：施設運営・人材確保担当

内線：3349

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B123	保育士研修等事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所地域子育て支援事業費	
事業期間	平成25年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条、児童福祉法第45条、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第33条		宣言項目	01 結婚・出産・子育ての希望実現		
					分野施策	010102 子育て支援の充実		
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>保育士の専門性を高めるための研修や、多様な子育て支援分野に関して必要となる知識や技能等を修得するための子育て支援員研修を実施する。これにより、子どもを安心して育てることができるような体制を整備する。</p> <p>(1) 保育の質向上研修事業 3,443千円                      (2) 子育て支援員等研修事業 23,720千円                      (3) 保育施設等保育士資格取得支援事業 10,045千円                      (4) 保育体制強化事業 220,320千円                      (5) 保育補助者雇上強化事業 418,635千円                      (6) 保育士等キャリアアップ研修事業 134,977千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 保育の質向上研修事業 3,443千円                      保育所保育指針、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の趣旨を踏まえ、保育所・幼稚園における様々な課題に対し、保育の専門性を高めるための研修を実施する。</p> <p>イ 子育て支援員等研修事業 23,720千円                      地域において子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する方に対し、多様な子育て支援分野に関して必要となる知識や技能等を修得するための子育て支援員研修等を実施する。</p> <p>ウ 保育施設等保育士資格取得支援事業 10,045千円                      保育施設等に勤務している保育士資格を有していない保育従事者等に保育士資格取得に要する経費の一部を助成する。</p> <p>エ 保育体制強化事業 220,320千円                      地域住民や子育て経験者などの多様な人材を保育に係る周辺業務に活用する費用を助成する。</p> <p>オ 保育補助者雇上強化事業 418,635千円                      保育所等における保育士の負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組んでいる事業者に対し、保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者の配置に必要な費用を助成する。</p> <p>カ 保育士等キャリアアップ研修事業 134,977千円                      保育現場におけるリーダー的職員を育成する研修を実施し、保育士等の処遇改善につなげる。県が国のガイドラインの要件を満たしたため研修実施機関として指定した市町村等に対して補助金を助成し、研修受講機会の拡大を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア、イ、カ 研修事業の委託                      ウ 保育施設等の保育従事者の保育士養成校（通信制等）入学にかかる経費の補助                      エ、オ、カ 多様な人材を確保する市町村への補助                      カ 市町村や指定保育士養成施設等への助成</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (国1/2・県1/2) (2) (国1/2・県1/2) (3) (国1/2・県1/2)・市町村0、(一部国3/4・県1/4)・市町村0 (4) (国1/2・県1/4)・市町村1/4 (5) (国3/4・県1/8)・市町村1/8 (6) (国1/2・県1/2)、(県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>(区分) 社会福祉費（細目）児童福祉費（細目）子ども・子育て支援費（積算内容）子ども・子育て支援対策推進事業、保育対策総合支援事業</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.0人=9,500千円								
			財 源 内 訳					
予算額		国庫支出金	繰入金				一般財源	前年との対比
決定額	811,140	592,303	476				218,361	528,283
前年額	282,857	179,448	53				103,356	